

教師の犯罪率とその推移

—同年齢集団との比較から—

須藤 康介 (明星大学)

1. 問題設定

本発表の目的は、教師の犯罪率を同年齢集団と比較するとともに、近年のその推移を明らかにすることである。

我々は日頃、教師の不祥事をニュースなどでよく見聞きする。最近のものでは、2015年1月7日のYOMIURI ONLINE ニュースの「生徒の手握り「指細いね」…男性教諭停職2か月」という記事で、高校教師のセクハラによる懲戒処分が報道されている。これらの報道やメディア言説によって、少なくない人々が、教師の犯罪率が高いというイメージを抱いている可能性は否定できない。

それでは、教師の犯罪率についての具体的なデータは、世間的に知られているのだろうか。結論から述べれば、実際の犯罪率はほとんど知られていない。ほぼ唯一の例外と言えるのが、神戸新聞による2002年12月14日の「教師の性犯罪発生率は一般人の1.5倍」という記事である。この記事のインパクトは大きく、現在においても「教師の性犯罪率は一般人の1.5倍」という数値が、インターネット上などでしばしば引用されている。

しかし、この神戸新聞の記事は、「兵庫県」「2002年1月～9月」「中学教師」という三重の限定がかかったデータであるという点で注意を要する。これだけの限定をかければ、偶然教師の犯罪率が高く出るといったことはあり得る。事実、この記事中の「約3200人に1人」という犯罪率は、中学校教師が約9500人いる中で、性犯罪で検挙された者が3人というデータに基づいたものであり、この程度の小規模データでは、偶然1人が犯罪をするだけで、割合は大きく変動してしまう。

それでは、改めて、教師の犯罪率は高いのか。この問いに答えるには、日本全国のデー

タを複数年に渡って検証していく必要がある。一部の人々がイメージするように、教師は犯罪をしやすい職業なのか。それとも、警察官や政治家と同様、求められる職業倫理が高いからこそ、犯罪が大きく注目されるにすぎないのだろうか。これらの問いに対して、マクロ統計で応えることとする。

2. 教師の犯罪率

教師の犯罪率を、一般の人々と比べるにはどうすればよいのか。まず用いるデータは、警察庁が毎年発表している「平成〇年の犯罪」である。この資料では、その年の年齢・職業別の検挙人数が記されている。

次に母数となる教師数は、文部科学省「学校基本調査」から求められる。教師と言っても、幼稚園・小学校・中学校・高校・中等教育学校・特別支援学校・高専・短大・大学・専修学校・各種学校と多様であるが、「平成〇年の犯罪」では一括で「教員」と扱っているので、「学校基本調査」でも、すべてを加算した教師数を求める。

教師と比較対象とする一般の人々は、25～59歳と設定する。教師の大部分がこの年齢層に属するためである。25～59歳人口は、総務省「人口推計」から求められる。

以上のデータを用いて、近年5ヶ年を累計した、教師と25～59歳全体の犯罪率を示したものが表1である。刑法犯総数には交通業過を含まない。凶悪犯は殺人・強盗・放火・強姦、粗暴犯は凶器準備集合・暴行・傷害・脅迫・恐喝、窃盗犯は侵入盗・乗り物盗・非侵入盗、知能犯は詐欺・横領・偽造・汚職・あつせん利得・背任、風俗犯は賭博・わいせつを表す。また、性犯罪は強姦とわいせつを抽出して加算したものである。

表1 2008～2012年の累積検挙人数と犯罪率

	教員		25～59歳	
	検挙人数	犯罪率	検挙人数	犯罪率
刑法犯総数	2685	0.040%	684595	0.233%
凶悪犯	56	0.001%	14743	0.005%
粗暴犯	853	0.013%	155232	0.053%
窃盗犯	841	0.013%	308036	0.105%
知能犯	104	0.002%	47910	0.016%
風俗犯	177	0.003%	21722	0.007%
その他	654	0.010%	136952	0.047%
(性犯罪)	213	0.003%	19854	0.007%

表1から、教師の犯罪率は25～59歳全体と比して、明らかに低いことが分かる。犯罪全体で見れば、一般の人々の5分の1以下の犯罪率である。つまり、教師は極めて犯罪を起こしづらい職業と言える。凶悪犯罪も同じく一般の5分の1以下、しばしば報道される性犯罪も一般の半分以下である。

3. 教師の犯罪率の推移

それでは、時系列的に見た場合、教師の犯罪率はどのように推移しているのだろうか。結果が図1～3である。なお、「平成〇年の犯罪」で公・私立学校を合わせた「教員」が集計されているのは、1996年以降である。

図1 犯罪率の推移

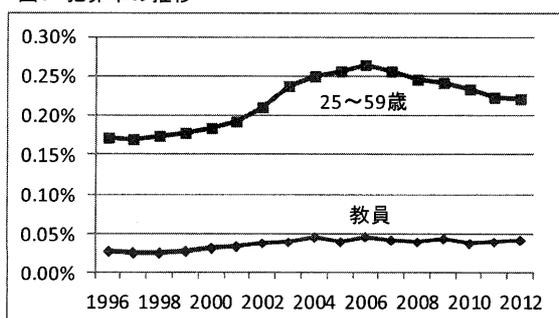


図2 凶悪犯罪率の推移

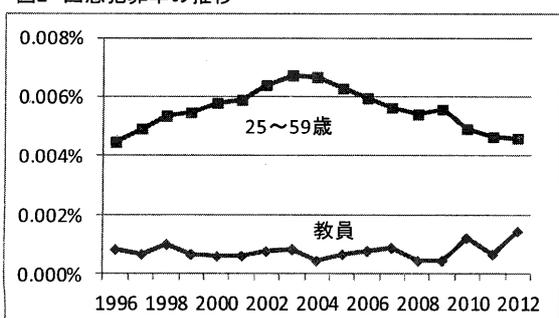


図3 性犯罪率の推移

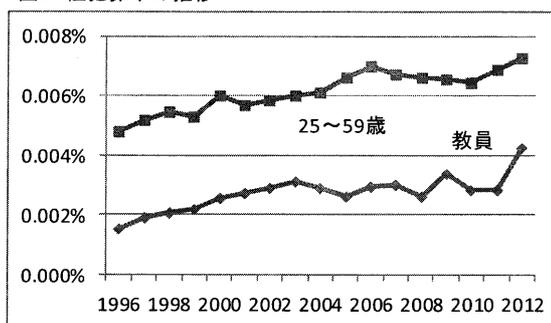


図1～3より、過去16年間に渡って、日本における教師の犯罪率は、一般の人々と比して極めて低い水準で推移していることが分かる。このデータを見る限り、冒頭で検討した2002年の神戸新聞の記事は、偶発的に得られた結果である可能性が高い。

なお、教師の性犯罪については増加傾向が読み取れるが、25～59歳全体における性犯罪も同様の傾向で増加している。性犯罪の内訳を見たところ、教師および全体の性犯罪の増加は、強姦ではなくわいせつの増加によって生じている。1999年の児童ポルノ禁止法の成立、2007年の男女雇用機会均等法の改訂（セクハラへの対応の明確化）などと軌を一にして、わいせつ行為への社会の敏感さが増し、犯罪として検挙されやすくなっていることが、その背景にあると考えられる。

4. 結論

以上、これまで統計データによる十分な裏付けが存在しなかった、教師の犯罪率を検討した。その結果、教師の犯罪率は極めて低い水準を維持していることが示された。

広田（2005）は現在を「教育不信と教育依存の時代」と呼んでいるが、そのような時代だからこそ、教師の不祥事が大きく注目され、ときには誇大に報道されるという事態が生じていると考えられる。教師は聖人君子ではないし、全国に134万人（生産年齢人口の60人に1人以上）もいる生身の人間である。しかし、多くの教師が高い職業倫理または遵法意識を持って、日々の教育に勤しんでいることも事実であろう。

（引用文献は当日に示す）